

県内復興・経済日誌（2020年3月）

2日

《インドネシア、県産品の輸入規制撤廃》

農林水産省は、インドネシアが東京電力福島第一原発事故発生後に続けてきた県産食品の輸入規制を、5月20日に撤廃すると発表した。これにより、県産食品の輸入規制を継続しているのは19の国・地域に減少する。

7日

《常磐双葉 IC 開通》

双葉町に、常磐自動車道の「常磐双葉インターチェンジ（IC）」が開通した。大熊－浪江 IC 間の帰還困難区域に位置し、5日に避難指示が解除された同町北東部や、2年後の解除を目指す JR 常磐線双葉駅周辺の「特定復興再生拠点区域」に10分以内でアクセスできる。

9日

《県内旅館・ホテル77,000泊キャンセル》

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、県内の旅館やホテルで2月から4月まで3カ月分の宿泊予約キャンセルが約77,000泊に上っていることが、県旅館ホテル生活衛生同業組合のまとめで分かった。損失額は計29億円に上るとみられる。

12日

《高卒就職内定率99.3%》

3月卒業予定の県内高校生の就職内定率は2月末時点で99.3%（前年同期比0.1%増）となり、統計が残る2003年3月卒以降、同時期としては最も高かったと県が発表した。就職希望者4,807人のうち4,773人が内定し、このうち、県内企業に内定したのは3,908人で、県内留保率は81.9%（同0.5%減）だった。

16日

《会津若松観光客入込数62,000人減》

会津若松市は、2019年の観光客入込総数が300万2千人だったと市議会産業経済委員会協議会で明らかにした。暖冬や昨春の10連休により客足は伸びたが、長引いた梅雨や「令和元年東日本台風」（台風19号）の影響などで、全体では戊辰150年で沸いた前年より6万2千人（2%）減となった。

18日

《住宅地7年連続上昇》

国土交通省が1月1日時点の公示地価を発表

し、住宅地の県平均変動率は0.4%（全国15位、前年6位）で7年連続の上昇となった。震災に伴う移転需要の落ち着きや人口減少を背景に上昇幅は前年から0.6%減少し、年々、鈍化が目立っている。

23日

《新型コロナ「活動に影響」9割》

東京商工リサーチ郡山支店は、新型コロナウイルスに関するアンケートの第2回調査結果（3月2日～8日）を発表した。調査対象となった県内252社のうち、93.3%に当たる235社が「既に影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」と回答した。前回調査（2月7日～16日）から3週間で33.1%上昇した。

24日

《五輪延期、聖火リレー中止》

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックが来年に延期されることを受け、大会組織委員会の森会長は、Jヴィレッジ（楡葉町、広野町）を26日に出発予定だった聖火リレーの中止を発表した。

30日

《県貿易概況、輸出入額前年下回る》

横浜税関小名浜税関支署は、2019年の県貿易概況（確定値）を発表した。小名浜、相馬の両港を合わせた輸出額は1,438億3,800万円（前年比8.2%減）、輸入額は4,971億6,300万円（同3.4%減）だった。

31日

《2月の県内有効求人倍率1.37倍》

福島労働局が発表した2月の雇用情勢によると、県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.37倍（前月比0.07%減）で、2016年9月以来、3年5カ月ぶりに1.40倍を下回った。人手不足を背景に高い求人倍率を維持してはいるものの、新型コロナウイルス感染症でサービス業、卸売・小売業を中心に新規求人の動きが鈍化した。

「主要経済指標」は、弊所ホームページに掲載しております。

掲載箇所：<http://fkeizai.in.arena.ne.jp/kikanshi/shihyou>

